

肺癌ワークショップ

場合と同様に行った。なお、左側においてはボタロ韌帯を切断して気管前リンパ節を郭清した。この後、後者を交代し、開胸創を拡大して通常の縦隔郭清を行い、VATS lobectomyにて遺残したリンパ節と脂肪組織の有無を確認した。また、おのの操作で摘出されたリンパ節の個数と重量、脂肪組織の重量を計測した。

【結果】右は上葉切除4例、上中葉切除2例、中葉切除2例、中下葉切除1例、下葉切除6例で、左は上葉切除4例、下葉切除2例であった。VATS lobectomyで郭清されたリンパ節数は、右で26～73個で、開胸時に遺残が確認されたものは9例であった。遺残個数は1～6個であった。リンパ節の残存率は、数量では2.9%、重量では2.3%であった。左はまだ6例であるが、VATS lobectomyで郭清されたリンパ節数は31～51個で、遺残が確認されたものは6例中4例であった。遺残個数は1～4個であり、リンパ節の残存率は、数量では2.7%、重量では2.1%であった。

【結論】VATS lobectomyにおけるリンパ節郭清での遺残リンパ節の数および遺残組織重量いずれも左右差は認めなかった。これまでの結果からはVATSでの取り残しは少なく、左右いずれにおいてもVATS下におけるR2郭清をともなった肺癌の標準手術の可能性が示された。

II-3 肺癌に対する縮小手術の適応と治療成績

長崎大学第1外科 岡 忠之
赤嶺晋治、高橋孝郎、綾部公懿
同 医療技術短期大学部

田川 泰

【目的】原発性肺癌に対する縮小手術施行症例の手術成績を報告

するとともに、肺葉切除術施行症例のリンパ節転移に関する臨床病理学的検討から、根治性を目指した縮小手術の適応基準を述べる。

【対象と結果】1980年から1997年までに非小細胞肺癌に対して縮小手術を施行した133例と、末梢性肺癌に対して肺葉切除術を施行したT1、2症例の337例を対象とした。

①縮小手術の手術成績：縮小手術群の内訳は男性96例、女性37例で平均年齢は69.4歳であった。組織型は腺癌85例、扁平上皮癌45例、大細胞癌2例、腺扁平上皮癌1例であり、病期は0期3例、I期98例、II期11例、III期13例、IV期8例で、術式は部分切除21例、区域切除112例であった。本術式の主な適応理由は根治性を目指した積極的適応の41例(30.8%)、高齢35例、低肺機能18例、姑息的手術9例などであった。術後の合併症は51例(38.3%)に認めたが、同時期の末梢性肺癌で肺葉切除を施行したIA、IB期の合併症発生率(34.1%, 35.3%)と差は認められなかった。予後に関し術死例はなく、同側の肺、縦隔における局所再発を16例(12%)に認めた。特に同一肺葉内での再発は5例(3.8%)あり、いずれも腺癌で4例は腫瘍径が29mm以上であった。相対的非治癒切除例の5年率は72.3%で、特にIa期と積極的縮小手術適応例の5年率はそれぞれ87.9%, 92.6%と良好であった。Ib期の5年率は51.4%で、Ia期と比し有意に不良であった($p<0.01$)。

②肺葉切除術施行症例のリンパ節転移に関する臨床病理学的検討：肺葉切除術施行例における扁平上皮癌103例の腫瘍径別の

リンパ節転移陽性率は、30mm以下(4.8%)と31mm以上(36.4%)で有意差を認めた($p=0.01$)。また肺癌224例での同様の検討では、腫瘍径20mm以下(7.8%)と21mm以上(29.4%)で有意差を認め($p=0.004$)、更に20mm以下であっても低分化型肺癌では40%がリンパ節転移陽性であった。

【結論】①リスクを有するI期の非小細胞肺癌症例に対し縮小手術是有用な術式である。②腫瘍径30mm以下の扁平上皮癌、高または中分化型で腫瘍径20mm以下の肺癌症例においては縮小手術によっても根治性が期待できる。

II-4 c-T1N0M0非小細胞肺癌の外科療法—Standard operation vs. Limited operation—

国立がんセンター中央病院呼吸器外科 浅村尚生

現在外科切除の適応となるcT1N0M0非小細胞肺癌は、末梢肺に存在する肺癌を中心とするもので、本邦における標準手術は癌腫を含む肺葉以上の切除と肺門・縦隔の系統的なリンパ節郭清である。cT1N0M0肺癌では実際ほとんどの症例で肺葉切除が施行されている。この術式の標準手術としての妥当性は従来さまざまな角度から検討されてきた問題点である。すなわち、これは縮小手術の可能性の問題と言い換えてもよい。縮小手術として検討すべき点は、1)切除範囲の縮小(縮小切除), 2)郭清範囲の縮小(縮小郭清)の可能性、の2点である。1)縮小手術の妥当性は縮小切除例における局所(とくに同一肺葉内)の再発率と予後、2)縮小郭清の妥当性はcN0症例における肺門・縦隔リンパ節の転移頻度と予後、の観点から検討されるべきであり、さら